

政務活動費活動報告（視察）

- (1) 出席者（会派名・個人名）
公明党彦根市議団（上杉正敏・中野正剛）
- (2) 実施日： 令和 8 年 8 月 17 日

【 1. 調査の目的】

- (1) 本市における現状
彦根市において公共施設の維持管理・統廃合が問題となっている。
- (2) 本市における課題
施設の老朽化や人口減少に見合った適切な公共施設の維持管理を行っていくことが、これから先の彦根市にとっては重要な課題である。

【 2. 調査地選定理由】

- (1) 調査項目
公共施設マネジメント・包括管理業務委託について
- (2) 選定地 1：
富山県 射水市

【 3. 調査結果】

(1) 内 容

射水市は平成 17 年に 1 市 3 町 1 村の合併により誕生して 20 年になり、人口は約 89,000 人、半径約 7 km のコンパクトな市である。

射水市では平成 27 年に公共施設の総量削減計画を策定したが、390,846 m²ある公共施設の総面積が令和 3 年までにわずか 5 m²しか実現できず、延床面積の削減は容易ではないことに直面した。このままでは建築後 30 年以上経過する公共施設は 50%を超え、財政が厳しさを増すばかりとなるので、公民連携の必要性を感じ、包括管理業務委託の導入を決断した。

そこで令和 3 年の計画見直し時に 2 名で公共施設マネジメント班を作り、サウンディング型市場調査を行い、市と取引のある市内業者約 40 者と面会して意見交換、事業者募集を行い、優先交渉権者に日本管財（株）を選定し、令和 4 年 4 月から業務を開始した。令和 5 年には独立して、公共施設マネジメント課ができ、4 人がその業務にあたっている。

この包括管理業務委託を導入することによる保守点検や修繕費は減らさず、地元優先発注により市内受注率の向上を図っている。包括管理業務委託の対象施設は 105 施設で体育館や文化ホールなどの指定管理施設は対象外としてスタートさせた。

この包括管理業務委託の導入により、市としては、職員がコア業務に注力できる。施設情報の一元化により、効果的な修繕予算の配分ができる。市民としては、老朽化所を早期発見してもらえるので、安全性の向上につながる。職員の業務時間の削減により、市民サービスの向上につながる。市内受注率の向上により、地域経済が活性化する。市

内業者としては、問い合わせ窓口が一本化したことにより、契約・請求事務の軽減になる。地元業者に複数年契約や優先発注してもらえるので、安定した仕事量の確保につながるなどのメリットが発生していた。

この包括管理業務委託は能登半島地震の時にも効果を発揮して、包括管理事業者による緊急巡回点検が実施され、速やかに施設の危険度を判定して報告書として整理。その後の修繕の必要性や優先度の判断につながった。

射水市は現在、民間提案制度も設けて、民間事業者のアイデアを取入れ、電気料金や水道使用料金の削減や、カーシェアサービスも始めた。更に令和7年度からは予防保全型の施設管理も試行実施していた。

そして、公民連携のすそ野を広げるために、職員のマインドセット研修や民間事業者のアイデアを出してもらうために、市内事業者に対して企画立案や公民連携による提案手法を学んでもらう機会を設けることも行っていた。

(2) 考 察

この行政と民間の強みを生かした公共施設包括管理業務の導入は、多くのメリットを生んでいた。

市の施設を一括管理することにより職員の業務量削減ができた、職員が自分のコア業務時間を確保できるようになった、施設情報を一元管理することができるようになった、施設の安全性が確保された、市内受注率の向上が図れたなどだ。

これから先の彦根市を考えると、縦割りで施設を維持管理するのではなく、射水市のような公共施設マネジメント推進課を設置して、施設を一元管理し、民間の知恵を取り入れて、脱炭素の推進、利便性の向上、コスト削減、施設の有効活用、予防保全による修繕費の削減などを図ることは大切なことだ。

この射水市の公共施設包括管理業務への視察は最近、増えてきているとのことなので、他市町もこの取組を参考にして取り入れていきたいと考えているようだ。

本市でも様々な取組をしているが、射水市の取組を積極的に研究して、職員の業務改善や市内業者の活性化、これから老朽化が進む彦根市の施設の適切な維持管理に対応していく手法として取り入れていくべきだと感じた。

政務活動費活動報告（視察）

- (1) 出席者（会派名・個人名）
公明党彦根市議団（上杉正敏・中野正剛）
- (2) 実施日： 令和 8 年 8 月 18 日

【 1. 調査の目的】

- (1) 本市における現状
本市でも自治会を離れる市民が増加しており、市民のための各地区の公民館をどう活用していくかが問題になっている。
- (2) 本市における課題
各地区公民館をどのように活用していくことが、地域活動の活性化につながるのかを再検討する必要がある。

【 2. 調査地選定理由】

- (1) 調査項目
市民協働で創るまちづくり・市民提案型まちづくり支援事業について
- (2) 選定地 1：石川県 白山市

【 3. 調査結果】

(1) 内 容

白山市の人口は現在、約 11 万人だが今後 30 年で 1 万人減少すると推計している。平成 17 年に 1 市 2 町 5 村が合併して現在の白山市が誕生し、市内には 28 の公民館があり、人口増加している若い人の多い地区や人口が減少して高齢化している地区と様々ある。

これに伴い、地域の課題も多様化・深刻化しており、町内会においては、高齢化、小規模化、独居高齢者世帯の増加、空き家の増加があり、各種団体においては、役員の高齢化、参加者の減少や固定化、担い手が不足しているなどの問題もあり、各地区における災害リスクへの対応や地域福祉をどうするかが課題となっていた。

そこで、この課題を解決するため、旧のコミュニティ組織を活かしながら、新しいコミュニティ組織をつくる取組を行うことになった。

そして、令和 5 年度に地域づくり活動を取組む主体である、地域コミュニティ組織を設立し、令和 6 年度からは施設の名称を「公民館」から「コミュニティセンター」に変更、設置主体は教育委員会から市長部局に移動して生涯学習・社会教育に加えて、地域づくり・人づくりの拠点となるよう活動の幅を広げていた。

地域コミュニティ組織の特徴は、活動の主体は女性・若者・キーパーソンで、人を単位とした「この指とまれ」の活動、活動内容は「やりたいこと」で、これにより世代や地域をつないで人材育成や地域活動の見直しを行っており、活動方法は地域の実態や構成員の趣向に応じた活動方法をとっていた。

しかし、旧の地区町内会会長や町内会も大事にして、地域コミュニティ組織と両輪で地域の中で活動できるようにしている。

そして、この地域コミュニティセンターは出来る所からするのではなく、全地区そろってスタートしていた。

地区コミュニティ組織の主な取組は、全地区共通のテーマである「防災」に関する防災訓練や講演会を全地区で取り入れ、他には、小・中学校と連携して地域の文化を継承する事業や子どもたちの意見をもとに地域づくりに生かした地域愛の醸成に取り組んでいた。また、全世代が交流できる朝市や花植え活動、ペット診断なども各地区に合わせて行っていた。

これらの活動内容は SNS を活用して、地区内外に発信もしていた。

この結果、若い人の参加も徐々に増加してきており、女性や若い人の参加率の目標を 30%としているが、現状は 15～16%となっている。

(2) 考 察

白山市の取組を視察させてもらったが、どこでも町内会役員の高齢化や町内会行事への参加者の減少や固定化、担い手不足が深刻化している実態があると感じた。

その中で白山市は公民館を地域コミュニティセンターへ移行して、新たな市民協働によるまちづくりに取組んで、徐々にではあるが、結果が出てきていることに白山市の熱意を感じた。

各町内会を大事にしながらも、女性や若者などを主体にした「やりたいこと」をやる組織づくりは、10 年・20 年後も地域のコミュニティ組織が持続するためには大事なことだと感じる。

また、滋賀県でも米原市が旧の公民館を「学び合いステーション」と名称を変更しているのも、この白山市が全 28 地区の公民館をコミュニティセンターと名称変更したと共通しているようで、地域コミュニティ組織を加えるタイミングで、公民館の名称を地域コミュニティセンターに変更することで各地区の活性化の起爆剤にしているとも感じた。

他にも、各コミュニティセンターの職員は社会教育士の資格も取ってもらうようにしており、センターの管理だけでなく地域のつながりをつくる役もしてもらうようにしていた。

今後は、地域コミュニティ学生サポーター制度の創設、地域コミュニティ活性化推進委員会の設置（令和 7 年度）、地域コミュニティ推進交付金の見直しなどの展開を計画しており、結果を検証しながら地域コミュニティ継続のための新しい取組をされている。彦根市での今後の公民館のあり方の参考にしていきたい。

政務活動費活動報告（石川県金沢市）

- (1) 出席者（会派名・個人名）
公明党彦根市議団 上杉 正敏、中野 正剛
- (2) 実施日：令和8年8月19日（水）

【1. 調査の目的】

- (1) 本市における現状
地震や豪雨時における行動計画は策定されているが、近年において大きな災害が本市で起きていない。実際に熊本地震のような有事が発生した時の経験がないのが現状である。
- (2) 本市における課題
実際熊本地震や能登半島沖地震が発生した場合、マニュアル通り実行できるかが課題である。

【2. 調査地選定理由】

- (1) 調査項目
令和6年1月1日に発生した能登半島沖地震で、北陸地方の中心地となる金沢市がどのように対応されたのかを今回の調査項目とした。
- (2) 選定地1：石川県金沢市

【3. 調査結果】

- (1) 内 容
今回の金沢市への行政視察では、事前に質問項目を送ってそれに対して金沢市役所内で関係部局から説明を受けた後、質疑応答をして頂いた。
金沢市議会事務局 安藤 哲也議事調査課長が挨拶 桜田事務局員が司会進行
危機管理課 橋爪 覚課長補佐 記録
危機管理課 篠田係長が全般説明質疑応答対応
- ① 初期対応について
Q 地震発生直後の災害対策本部設置までの流れと、初動で最も苦労したことは
A 発生直後において職員間のやり取りや役所への電話対応が最も大変であった。
Q 発生直後に想定外だった課題は
A まず職員が集まらなかった事。それでも40%が集まった。
- ② 避難所運営について
Q 避難所運営で最も大きな課題となった事項は

A 寒い時期であったため暖房用の灯油の燃料確保が大変であった。また、避難所に来られる人の中で自助の欠乏の方で食料の無謀な要求をした人がいた。ペットの持ち込みも問題となった。

Q 要配慮者（高齢者・障害者・乳幼児・外国人等）への支援はどのようにされたのか

A 初日は状況を把握するだけでいっぱいであった。外国人にはセイフティーチップスのアプリを採用した。今後はエリアゾーンを決めることが大事と考える。

③ 情報発信について

Q 市民への情報発信で効果的だった手段は何でしたか。

A 今回の地震で一斉発信メールシステムを導入することになった。以前はなかった。

Q SNS やホームページ、防災アプリなどはどのように活用しましたか

A 今回の地震で防災講座を増やすようになった。また企業防災士への支援や社内備蓄の推進も行った。

④ 受援・応援体制について

Q 他自治体や国からの応援職員の受け入れで課題となった点がありますか。

A 受け入れ場所の選定が大事であった。その後、受援マニュアルの設定を設けた。

Q 民間企業やボランティアとの連携で工夫した点を教えてください。

A プッシュ支援の要請を望んだ。先方から必要事項を言ってもらえるようにした。

⑤ 復旧・復興について

Q 被災者支援で特に重要だった施策は何でしたか。

A 罹災証明書をいかに早く出せるかが大事であった。

Q 今後の復興に向けて最も重要と考えている課題は何でしょうか。

A 仮設住宅の設置場所の候補地をどこにするのが今後の課題である。

⑥ 防災計画の見直しについて

Q 能登半島地震を受けて地域防災計画のどの部分を重点的に見直しましたか。

A 第1次、第2次防災計画の設定を行った。第1次では、避難所に1か所30万円のキーボックスを100か所設置した。これにより避難所の開設がスムーズになった。避難所に手すり付きトイレや車いすの充実をはかった。衛星通信機器（スターリンク）の導入により災害本部・消防局・企業局・保健所の4か所において通信施設が賄えた。帰宅困難者については、金沢駅に留め置くを設置。他にももてなしドーム、音楽堂、近隣ホテルと提携した。また、避難所にはトイレカーを2台購入し熊本地震にも活用している。

第2次計画では、届け出避難所登録制度を設け民間での避難所も設立することが可能となった。避難所の体育館においては空調設備を令和9年度から3年間で全ての体育館に設置する。モバイルファーマリー（薬局）の導入や、6大学との連携で避難所への支援が得られた。今後としては孤立集落への対応と避難所プロジェクトチ

ームの設置を作り部局横断で対応していく。

(2) 考 察

今回金沢市で能登半島地震の対応について多くの事を学んできた。最初に思ったのは、本当に地震等の被害に直面しないと生きた行動計画が作れないことを知った。例えば避難所の開設についても通常市のエリア担当者や地域の利用者代表の方に体育館等のキーを管理してもらっている。有事が発生した場合果たしてそれらの人々が本当に開設できるかは不透明である。今回金沢市がキーボックスを設置したことは、こういった経験から生まれたものである。

熊本地震の避難所における問題点として体育館の暑さ対策が挙げられる。このことを受け金沢市では、避難所の体育館に空調設備を来年度から３年間にかけて設置する。この事については、普段児童・生徒の活動場であることから大変有意義な取り組みであると思う。

彦根市においても一日も早く避難所となる体育館に空調設備が設置できるよう財政を切り詰めてでも実行すべきと考える。他にも災害時には、自助の精神と共助の思いやりがなくてはならないと強く感じた。大学の連携や地域の防災組織の充実にも力を入れるべきと考える。災害はいつ来るかわからないので、平常時より常に防災意識を市民一人一人が持てるよう行政も我々議員も努力していかなければならないと改めて感じた。